

社会主義経済成長・循環と外国貿易

鈴木重靖

第1節 貿易の経済成長に与える影響

I 従来の研究

社会主義国にとって外国貿易がいかに必要であるかについては以前述べたが、このことは同時に社会主義の経済成長にとって貿易が必要であるということでもある。本節では外国貿易がどのように社会主義国の経済成長に役立っているかを先づ述べることにする。

経済成長と貿易との関係については、貿易論の動態化、貿易における所得の効果、生産要素の変化と貿易量の変化との関係などの研究によって最近ではかなり進んできている。少なくともスミスやリカードの中にすでに含まれていた貿易の経済成長に及ぼす効果の論理が、ミル、マーシャルらによって、主として交易条件という狭いしかも静態的な貿易論に転化してしまったものを、再び動態化しようとしたその試みは確かに貿易論の発展に一定の前進をもたらしたものであるということができよう。これらの研究には、H. G. ジョンソン、R. ハロッド、G. M. マイヤー、T. M. リプチンスキー、R. フィンドレイ、J. バグッティ、H. ミントなどがその代表的なものであろう。

しかし、これらの研究は殆ど資本主義貿易のそれであって社会主義貿易のそれではない。これらの研究は、しからば、社会主義の貿易と経済成長との関係についても有効であろうか、結論から先にいえば、ある部分は有効であり、他の部分は有効でないといえる。有効でない部分とはそれらが誤った理論であるというものもあるが、またそれが資本主義的要素であるということも

ある。資本主義的要素の主たるものはそれが市場メカニズムによるところの需要先導性にもとづくものであり、対外的には輸出先導性にもとづくものである。資本主義にある寡占、独占といった要素は、一部社会主義にも共通する面もあるが、その基盤において相違するので、これらの要素も一般的には排除さるべきである。資本主義における寡占や独占は、供給制限と需要との関係、いわゆる不完全競争や独占的競争にもとづくものであり、社会主義における社会的規制にもとづくものとは根底において異っている。

II 貿易を含む成長式

ハロッドの成長式 $GC = s - b$ は貿易収支がバランスしているときは、 b が零となって貿易は成長にかんし中立的となるから、貿易と成長との関係をあらわす式としては不適當である。ただ、貿易収支と成長率との関係をあらわす上では、社会主義国の場合でも短期的視点として利用可能である、したがってここでは貿易収支がバランスしていることを前提として、貿易がいかに社会主義国の経済成長に影響するかを考えてみよう。

しかしながら貿易収支をバランスさせた上での貿易の成長に対する役割は、すでに古典派の貿易論の中にみられる。リカードの比較生産費説はその中心的命題である。この比較生産費説にもとづいた社会主義の貿易効率を示す式は結局は最小の支出（輸出財を生産するに必要な支出）でもって最大の収入（輸入財をさもなければ自国で生産する場合に支出しなければならないであろうところの想像的支出、または輸入競争財の支出）¹⁾ を得るということ

1) ここで想像的支出といっても、この輸入品を国内では全く造らないということを必ずしも意味しない。その一部は国内で造っていてもかまわない。ただ輸入品を排除して、全部造るとしたら増大するであろう支出分と考えればよい。

またここで使用している輸入競争財という表現は、表現は同じでも、資本主義国で使用される場合と社会主義国で使用される場合とではその意味するところは同じではない。資本主義国で使用される場合には、輸入競争財とは、たとえば石炭と石油、バターとマーガリンのように、一方が売れば他方が売れなくなるという、市場での相互排他的、競合的關係にある財をいうのであるが、社会主義国で使用される場合には、やはり石炭と石油、バターとマーガリンというような使用価値のほぼ等しいものであることには違いないが、ここではこれらのものは、資本主義国の場合と違って、他方の不足を一

である。社会主義の貿易効率についてはここでは述べないが、要するに貿易の効用はこの観点からするならば支出節約、生産性の上昇ということになる。リカードがいうように貿易は機械の発明あるいは改良と同じような効果があるととってもよいだろう。

かくして貿易によるその国のある一定期間の労働節約額を R とすると

$$R = M_d - X_d \quad (1)$$

但し M_d は輸入品または輸入競争財を生産するに必要な国内支出であり、 X_d は輸出品を生産するに必要な国内支出である。

同じ一定期間の封鎖体系における国民所得の増分を ΔY とすると、 $\Delta Y = I \cdot \beta$ (但し $\beta = \Delta Y / I$ つまり投資効率あるいは産出係数である) となる。貿易が行われた結果 R だけの支出節約が行われれば、それだけ国民所得の増分に追加されるとみてよいから

$$\Delta Y = I\beta + R \quad (2)$$

あるいは

$$\frac{\Delta Y}{Y} = \frac{I}{Y}\beta + \frac{R}{Y} \quad (3)$$

しかるに貿易収支均衡のもとでは、貿易効率 $t_e = M_d / X_d$ であらわしうるから、(3)式は

$$\frac{\Delta Y}{Y} = \frac{I}{Y}\beta + (t_e - 1)\frac{X_d}{Y} \quad (4)$$

あるいは、

方が補完するという、むしろ補完関係にある(場合が多い)とみた方がよい。たとえば、石油の輸入が国内の需要を満しえないから、その分を石炭の国内生産で補完するとか、あるいはバターの国内生産が国内需要を満せないでその不足分を、マーガリンの輸入で補完するとかいった具合である。したがってむしろ補完財といってもよいのかも知れないが、通常使われている補完財という用語はこれとは内容が全く違って、コーヒーと角砂糖、バターとパンというように、使用価値は違うが、しかし一方が売れば、他方も売れる、という意味で市場での補完財なのである。しかしここではむしろ使用価値の同種性という意味が強いので、輸入競争財という表現の方を利用した。社会主義国の論者も антиимпортные продукты という類似の表現をつかっている。

$$G = i\beta + (t_e - 1)x_d \quad (5)$$

となる。

但し $G = \Delta Y / Y$, $i = I / Y$, $x_d = X_d / Y$ である。 x_d は国民所得のうち輸出に向けられる支出部分である。

(5)式は貿易効率を含んだ成長率を表す式である。これによれば、1国の成長率 G は貿易効率 t_e が高いほど高く、輸出支出率であらわされた貿易依存率 x_d が高いほど高くなる。この場合、 $t_e > 1$ であることが必要である。つまり輸出財生産に必要な国内支出より輸入財または輸入競争財に必要な国内支出が大であることを必要とする。そうでない場合は、いいかえれば $t_e \leq 1$ の場合は貿易は貿易効率にかんする限り、貿易の増大は成長率に何ら貢献しないか反対にそれを阻害する。なお貿易効率は他の効率の表示方法もあるがここでは最も単純なそれに表示した。

III 投資財輸入が消費財輸入か

経済成長にとってどのような貿易の商品構造がよいかということが問題にされることがある。たとえばJ・ソルダチュークのように、経済成長には投資財を輸入して、消費財や原材料の輸入は出来る限り差控えるべきだという見解もある。このような見解は正しいであろうか。より一般的にいえば投資財、原材料、高級消費財、大衆消費財のうちどれを輸出し、どれを輸入するのが一番経済成長にとって良い商品構造なのか、ということである。先づこのJ・ソルダチュークの見解をもう少し詳しく紹介してみよう。彼はハロッド成長式を変形して次のような式を展開している。(①46~47ページ)

いま投資を国内で生産された投資財 I_h と外国の輸入によって得られる投資財 I_m とに分けてみると

$$I = I_h + I_m \quad (1)$$

となる。また所得を国内向 Y_h と輸出向 Y_e とに分けると

$$Y = Y_h + Y_e \quad (2)$$

である。ところで C_h を国内消費とすると、

$$I_h = Y_h - C_h \quad (3)$$

で、いま $M = E$ つまり輸入 = 輸出という貿易収支の均衡を前提とすると、 $I_m = M_i = E - M_c - M_r$ となる。但し M_i は資本財輸入、 M_c は消費財輸入、 M_r は原材料輸入を表す。したがって

$$\begin{aligned} \Delta Y &= \beta I = \beta(I_h + I_m) = \beta(Y_h - C_h + E - M_c - M_r) \\ &= \beta(S + E - M_r - M_c) \end{aligned} \quad (4)$$

故に

$$\frac{\Delta Y}{Y} = \beta \left(\frac{S}{Y} + \frac{E}{Y} - \frac{M_r}{Y} - \frac{M_c}{Y} \right) \quad (5)$$

故に

$$G = \beta(s + e - m_r - m_c) \quad (6)$$

ここで β は $\Delta Y/I$ をあらわす。

(6)式は成長率を高めるためには、原材料輸入や消費財輸入を減らして、投資財輸入を増やすのがよいということを示している。

しかし、この式には問題がある。というのは、もし国内価格に変化がなく消費量においても変化がなければ、消費財の輸入量 M_c を減らせば、消費財の国内生産 C_h が増えるから、(3)式から国内生産投資財 I_h が減ることになる、あるいは(4)式から貯蓄 S が減るといってもよい、したがって(6)式の s が減ることになる。つまり(6)式において、消費財輸入率 m_c を小さくすることは貯蓄率 s を小さくすることにもなるから G の値が大きくなるつまり成長率が高くなるとはいえなくなる。原材料輸入率 m_r についても、この式では事実上消費財と同じ意味に使っているから、 m_c の場合と同じようにいえる。

だからソルダチュークの式から決して成長率にとって投資財輸入が有利で、消費財とか原材料輸入が不利だとはいえないことになる。いま投資財なり生産財を輸入して、消費財を輸出したとしよう、もしこれらに対する国内の必要量が与えられているならば、輸入によって増大した分だけ、投資財なり生産財の国内生産が減少し、輸出によって減少した分だけの消費財の国内生産を増大させなければならぬだろう。勿論貿易を行った結果、貿易効

率を通して国内支出が減少するなり、その減少分を何らかの財の生産にふりむけるなりすることによって国民所得は増大するかもしれない（これについてはIIのところでも述べた）。あるいは高能率の機械・設備の輸入によって投資効率 $\Delta Y/I$ が高まり、このため国民所得が増大し、成長率も増大するかもしれない。しかしこれらは貿易の成長率に対する別の効果であって、投資財や生産財を輸入して消費財を輸出したからではない。この行為はただ投資財や生産財の一部または全部を外国でつくらせ、消費財を外国の分まで含めて国内で生産し、その対応するものを交換して必要量を満たしたというに過ぎない。国内の必要量が定められている限りどちらの方法でそれを充しても変わらないであろう。

したがって消費財を輸入して投資財や生産財を輸出した場合でも同様である。輸入した分だけ前者の国内生産が減り、輸出した分だけ後者の国内生産が増えるのである。少なくとも計画当局はそのようにして計画された必要量を充すようにしなければならない。投資財、原材料、一般消費財、高級消費財と分けてみても、本質は変わらないであろう²⁾

IV 質の交換と成長

経済成長にかんして、財の種類がどのようなものであれ、どの財の輸出が有利で、どの財の輸入が不利であるとはいえない。つまり輸出入の商品構造の如何が経済成長の有利、不利の基準にはならないということはいまみた通りである。

しかし論述の中でもふれたように、財の種類ではなく、財の性能といった質の問題になれば問題は若干違ってくる。自国で殆ど生産不可能な超近代的高性能の機械・設備が輸入されるとか、あるいは高質の工業原料が輸入され

2) はじめにも指摘したように、ここで述べられていることは、貿易を通して、輸出入財の国内価格に変化が生じ、この変化が両財産業の利潤率や需要に影響し、両財の生産高の比率にも変化をもたらすという競争社会における市場メカニズムを通してのプロセスを考えていない、しかしこの場合でも輸出財国内生産の増加、輸入財国内生産の減少という結果だけは本文で述べた社会主義国を前提とした場合の結果とほぼ同じようになることは注目してよからう。

ることによって投資効率 $\beta = \Delta Y / I$ が増大するつまり同じ投資でより大なる所得を生むようになれば、成長率は高まるであろう。勿論このための輸出がこの効率の増加を相殺するほど成長率にマイナスの作用を及ぼさないということが前提である³⁾

また必しもこのような投資財や原材料の輸入でなく、高質で低廉な消費財の輸入でも成長率に貢献しうるであろう。というのは、このこととによって、これまで消費財に向けられていた支出のある部分が、投資財を含む生産財の生産に振り向けられるかも知れないからである。この場合には β に作用するというよりも蓄積率（貯蓄率） s に作用することによって G に貢献するといつてよいであろう。

V 国民経済バランスと貿易

経済成長にはそれぞれの産業部門間におけるあるバランスが必要である。より広くいえば、国民経済全体にバランスが必要である。この場合、ある財が1時的にあるいは半永久的に欠ける場合（たとえば工業原料なりエネルギーなり）、このある一定の産業バランスが維持できなくなり、しいては産業活動のノーマルな進行が困難となり、経済成長が低滞するという事態が生じる、したがって、この場合には、なかんずく、半永久的にこれら工業原料

3) ここで高質なり高性能なりの生産財の輸入を、投資効率 β の上昇に帰したが、これらの効果をカレツキーの成長式にあらわれる投資効率化係数 u の上昇に帰することも出来る。この場合には成長式は

$$\frac{\Delta Y}{Y} = \beta \frac{I}{Y} + u \quad (1)$$

あるいは先の貿易を含んだ成長式IIの(5)式でいえば、

$$G = i\beta + (t_e - 1)x_d + u \quad (2)$$

となり、この u が高質・高性能生産財（機械・設備や原材料）の輸入によって増大すると考えるわけである。

この場合 β は不変あるいは若干低下しても u の増大を相殺するほどには低下しない（特に投資財の場合）とみななければならないだろう。

カレツキーによるとこの u は資本係数つまり $1/\beta$ を高めないで（マルクスのいういわゆる資本の価値情成を高めないで）、生音効果をあげることを示す係数であり、内容的には、設備利用の改善、労働組織の合理化、原料の節約的利用、欠陥商品の減少などがあげられている。（②11ページ）

なりエネルギー源なりが欠ける場合、これらの外国貿易を通しての入手は、その国の産業バランス維持にとって不可欠の条件となる。カレツキーは貿易を主としてこのような観点から捉え、このような貿易は貿易のアンバランス（入超）化とその均衡化要請というメカニズムを通して、むしろ経済成長に対してブレーキ的役割を果すものとみている。

しかし産業バランスを維持することに必要な貿易がつねに成長にとってブレーキ的役割を果すとみるのは行過ぎであろう。むしろ、完全に自給自足的に産業バランスを維持できるということの方が不自然であり、また効率的であるとはいえない。一般に資源やエネルギー源を海外に依存する方がそれを自給できるよりも、経済成長にとってマイナスであるという考え自身が問題であろう。資源豊富国必しも高成長国とは限らず、反対に資源不足国必しも低成長国とは限らない。いずれがよいかは国際的、国内的条件に依存する。ただ特別の情況、たとえば必要な資源やエネルギー源が貿易を通して確保できなくなるとか困難になるといった情況が生じた場合には、資源豊富国が経済成長にとって有利であるということは出来る。

VI 経済成長に対する貿易のその他の貢献

これには、貿易を通しての科学・技術上の知識や経験の取得、また貿易によって間接的に資本取引・生産協力・合併事業への道が開けること、さらに貿易と結びついて人的交流や文化交流が促進され、平和的政治関係が生まれることなど、経済的、経済外的影響を通しての経済成長への貢献などがあげられよう。

VII 貿易と経済成長との相関関係

いま係数値まではだしてないが、図1は大よそのこの相関関係を目でみえるように示している。これによればルーマニアが若干の例外的位置にあるほかは、貿易の伸び率と成長率との間にかなり密接な正の相関関係があることがうかがわれる。

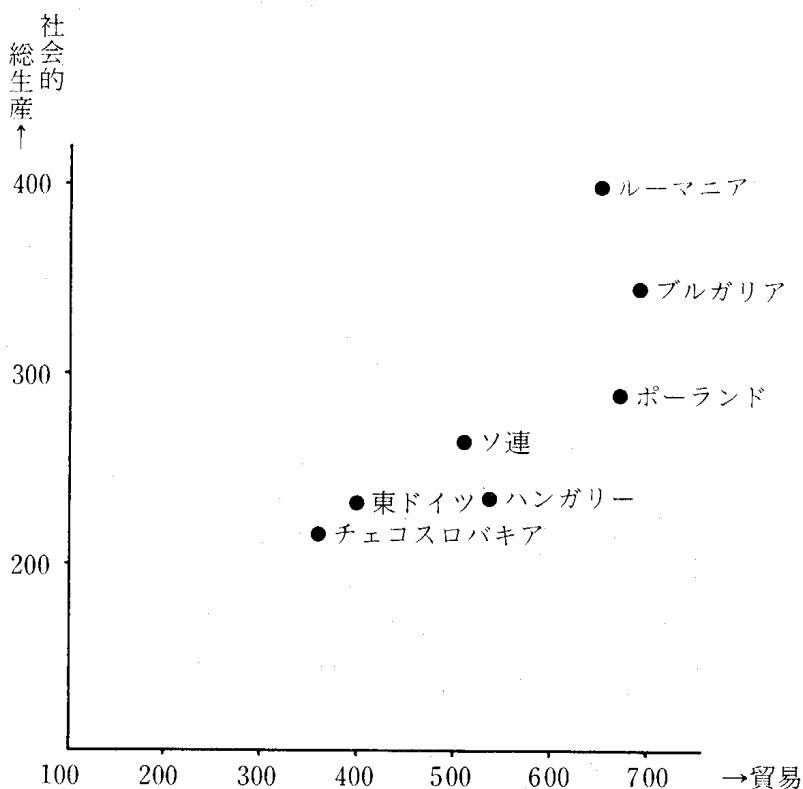


図1 生産と貿易の伸び率の相関関係
(1960=100としたときの1975の伸び率)

- ① J. Soldaczuk, International Trade and Development—Theory and Policy, Warszawa, 1965
- ② M. Kalecki', Selected Essays on the Economic Growth of the Socialist and the Mixed Economy; Cambridge at the University Press, 1972

第2節 経済成長の貿易に与える影響

I 基本式

貿易および貿易収支が経済成長に与える影響については前節で述べたが、反対に経済成長が貿易および貿易収支に与える影響はどうか、これについてみるのが本節の課題である。勿論実際には両者は必しも峻別できるわけではなく、時に互に因となり果となって作用するものであり、ただ理論的展開に必要な上分けて叙述するにすぎない。

さて、貿易が伸びれば生産も伸びるが、反対に生産が伸びれば貿易が伸びるというのが一般的である。というのは、先づ輸入についていえば生産が伸びれば、それに必要な生産財（固定設備及び原材料）の輸入が増加し、また雇用増加にともなう実質賃金増加＝消費増加が、消費財の輸入を増すであろうからである。そして社会主義国ではこの輸入増加は、輸出増加によってまかなわれるから、これによって輸出増加もまた必要になってくる。もしこれが不可能ならば早晩経済成長が低下せざるを得なくなるであろう。

さて、いま国民経済計画において、一定の成長率を決定すれば、投資効率が変らないとするとその投資率も決定される、つまり

$$\frac{\Delta Y}{Y} = \frac{I}{Y} \beta \quad \text{or} \quad G = \frac{I}{Y} \beta \quad (1)$$

である。（但し $\beta = \Delta Y/I$ は一定とする）

いま I_0 の投資を行うために、その一部は国内生産 I_d で、他の一部は輸入 I_m でまかなうとすれば、 $I_0 = I_d + I_m$ である。 $I_m = I_0 - I_d$ であり、また

$$\frac{I_m}{I_0} = 1 - \frac{I_d}{I_0} \quad (2)$$

である。

いま $I_m/I_0 = m_i$ $I_d/I_0 = d_i$ とすると、(2)は

$$m_i = 1 - d_i$$

そこで $I_m = I_0 m_i = I_0(1 - d_i)$ である。

しかるに I_0 は成長率 G が大きくなれば大きくなるから、 $I_m = I_0(1 - d_i)$ も大きくなる。但し d_i つまり投資財をどこまで国内供給でまかなうかによって違ってくる。 d_i が大きければそれだけ投資財輸入は少なくてすむ（なおここでの投資財はひろく生産財と考えて固定設備だけでなく原材料などの流動部分を含んでもよい）。

この輸入 I_m に必要な輸出を I_x とすれば、 $I_m = I_x$ だから、結局この国は $I_0(1 - d_i)$ だけの輸出を行はなければならないことになる。つまり生産財の国内供給能力が低く、成長率の高い国（つまり投資率の高い国）ほどその国は輸出努力をしなければならないことになる

II 貿易の生産に対する弾性値

この値はどの社会主義国も大体において大きくなっているから、(表1)貿易の伸び率の方が生産の伸び率よりも高い、つまりどの国も大体において貿易の依存度を高めているといえる。

図で説明すると図2のようになる。横軸に国民総生産または国民所得を、

表1 貿易の生産に対する弾性値

	1950 ～1960	1955 ～1965	1960 ～1970	1965 ～1975	1970 ～1975	1960 ～1975
ブルガリア	1.60	1.85	1.34	1.56	1.50	2.01
ハンガリー	1.32	1.53	1.48	1.74	1.49	2.20
東ドイツ	1.98	1.27	1.24	1.66	1.40	1.74
ポーランド	1.04	1.33	1.41	1.94	1.67	2.33
ルーマニア	1.15	1.11	1.16	1.61	1.41	1.63
ソ 連	1.33	1.18	1.12	1.79	1.69	1.90
チェコスロバキア	1.25	1.39	1.20	1.38	1.37	1.65

(注) 弾性値 = $\frac{\text{貿易の伸び率}}{\text{社会的総生産の伸び率}}$
 (出所) コメコン諸国統計年鑑

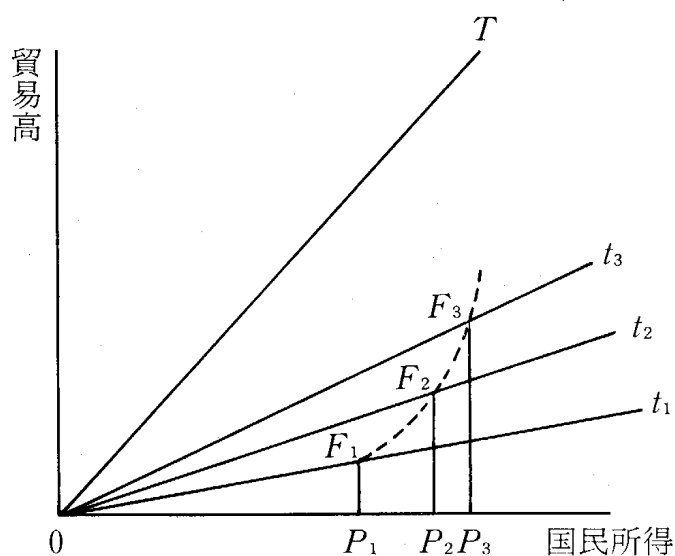


図2

縦軸に貿易高（輸出高あるいは輸入高）をとっている。OT線は45度線である。横軸と t_1 , t_2 , t_3 線とのなす角度を θ_1 , θ_2 , θ_3 とすれば、 $\tan\theta_1$, $\tan\theta_2$, $\tan\theta_3$ は貿易依存度をあらわす。 t_1 期においては国民所得は OP_1 貿易高は F_1P_1 であり、 t_2 期においては国民所得は OP_2 、貿易高は F_2P_2 であり、以下同様である。表1の語るように、生産の伸び率よりも貿易の伸び率が高くなる限り θ の角度はいよいよ大きくなり、 $\tan\theta$ の値もそれにつれて大きくなる。つまり貿易依存度は高まるわけであるが、これを図でみれば、 F_1 , F_2 , F_3 という点の軌跡は、漸次OT線に接近していくことになる。しかしこの軌跡がOT線と交わることはない。なぜならその場合には、貿易依存度は100パーセントになってしまうからである。このようなことは実際上ありえない。

この軌跡の形は国によって異ってくる、表1によれば、ハンガリーやポーランドの軌跡はかなり上方へのカーブが急であるが、ソ連やチェコスロバキヤのそれはそれほどでもない。東ドイツにいたってはカーブはむしろ下方へと向っている。つまりこの国は貿易依存度を低下させているのである。もっとも表では貿易依存度の絶対値は解っていないので、図においてカーブの形は解るがその位置は解らないことを注意する必要がある。

III 経済成長の貿易収支に与える影響

ハロッドが指摘しているように、経済成長が貿易相手国よりも高ければ、それが交易条件に反映し、輸出の増大によって相殺されるようなことがない限り、入超傾向をもつ。

社会主義国の貿易は輸入先導型貿易であるが、相手国も社会主義国であれば、この貿易の性格は互に相殺される。したがって貿易収支にかんしては、当事国同士の成長率差が大きく影響する。つまり成長率の高い国は低い国にくらべて入超圧力をうける。別の面からいえば、前者は後者より一層輸出努力をしなければならないことになる。

社会主義国の貿易相手国が資本主義国ならば、成長率の高い社会主義国は、資本主義国の輸出先導型と加重されて一層入超圧力をうける。

表2は東欧3ヶ国の貿易収支と成長率との関係を表示したものである。これによると50年代後半はハンガリー事件やポーランド暴動などの影響があって必しも明らかではないが、60年代に入ってからは大体においていづれの国も成長率が高まると入超となり、この入超が壁となって経済成長のスピードを次にはダウンさせざるを得なくなるといった現象からみられる、これは60年代前半までのわが国でみられたいわゆる「国際収支の壁」あるいは「国際収支の天井」といわれたものに似た現象である。

表2 東欧3国の貿易バランスと成長率

	東 ド イ ツ				ポ ー ラ ン ド				ハンガリー			
	輸出	輸入	(百万マルク) バランス	NIの対 前年増加率 %	輸出	輸入	(百万) (ズロチ) バランス	NIの対 前年増加率 %	輸出	輸入	(百万) (フォリント) バランス	NIの対 前年増加率 %
1955	5,437.3	4,952.0	485.3	9.0	3,678.7	3,727.2	△ 48.5	8.4	7,055.4	6,506.5	548.9	8.9
56	5,942.2	5,619.9	322.3	4.4	3,939.0	4,037.4	△ 148.4	7.0	5,716.5	5,648.7	67.8	△10.1
57	7,702.3	6,864.1	838.2	4.7	3,899.9	5,006.1	△1,106.2	10.7	5,728.3	8,011.3	△2,233.0	23.3
58	8,041.5	7,153.0	888.5	11.6	4,237.5	4,907.3	△ 669.8	5.5	8,024.7	7,407.0	617.0	6.2
59	8,994.0	8,472.0	522.0	10.8	4,580.5	5,678.4	△1,097.9	5.2	9,034.8	9,303.6	△ 273.8	6.9
60	9,270.8	9,216.6	54.2	6.1	5,302.1	5,979.9	△ 677.8	4.3	10,259.8	11,455.4	△1,195.6	10.2
61	9,581.9	9,452.7	129.2	3.8	6,014.3	6,746.8	△ 735.2	8.2	12,079.6	12,039.6	40	4.6
62	9,987.4	10,111.2	△ 123.8	2.9	6,534.5	7,541.6	△ 957.1	2.1	12,905.5	13,485.2	△ 579.7	6.0
63	11,394.6	9,788.3	1,606.3	3.6	7,030.1	7,916.1	△ 836.0	6.9	14,155.5	15,325.1	△1,170.6	5.4
64	12,312.4	11,061.2	1,251.2	6.9	8,385.7	8,289.0	96.7	6.7	15,869.8	17,546.0	△1,676.2	4.3
65	12,892.0	11,800.4	1,091.6	7.1	8,911.4	9,361.2	△ 449.8	7.0	17,721.3	17,843.5	△ 122.2	0.1
66	13,460.8	13,503.0	△ 42.2	5.1	9,088.4	9,976.2	△ 887.8	7.1	18,705.1	18,363.5	326.6	8.2
67	14,515.2	13,770.9	744.3	5.4	10,106.2	10,579.1	△ 472.9	5.7	19,971.2	20,841.4	△ 870.2	8.1
68	15,922.8	14,249.8	1,673.0	6.5	11,431.2	11,412.4	18.8	9.0	21,004.2	21,162.5	△ 158.3	5.0
69	17,443.0	17,317.8	125.2	6.4	12,566	12,339	227	2.9	24,462.2	22,631.1	1,831.1	8.0
70	19,240.2	20,357.2	△1,117.0	6.0	14,191	14,430	△ 239	5.2	27,196.8	29,410.3	△2,213.5	5.0
71	21,320.5	20,920.1	400.4	5.2	15,489	16,151	△ 662	8.1	29,354.7	35,098.4	△5,738.5	6.4
72	23,931.1	22,851.3	1,079.8	5.8	18,133	19,612	△1,479	10.6	35,533.3	34,093.2	1,490.1	5.1
73	26,171.4	27,330.3	△1,158.9	5.6	21,355	26,103	△4,748	10.8	42,038.6	37,299.4	4,739.2	7.4
74	30,443.2	33,569.5	△1,126.3	6.3	27,625	34,823	△7,198	10.4	46,926.9	51,009.9	△4,083.0	7.0

(注) NI = 国民所得

(出所) 東ドイツ, ポーランド, ハンガリー各国経済統計

第3節 社会主義と経済循環

I 問題の所在と従来の見解

(1) 「社会主義における経済循環」という論題は、かつては、マルクス経済学者あるいは社会主義を肯定する人々にとっては、それ自身矛盾する論題として排除されたであろう。何故なら「社会主義経済あるいは計画経済は安定的であり、少なくとも経済循環はないものと思われてきた」(①7ページ)からである。

しかし社会主義経済や計画経済にも各種の矛盾があり、この矛盾を解決する手段としていわゆる経済改革がソ連や東欧諸国で採用されるようになり、市場メカニズムの利用なども真剣に考えられるようになると、これと並行して60年代後半あたりから、社会主義と経済循環の関係が問題とされはじめた。すなわち社会主義経済にも経済循環はあるか、もしあるとすればそれはどのようなものであるか、またそれは排除しうるものであるかどうか、といった問題である。

これまでのところ事実として社会主義社会にも経済循環は多かれ少かれ存在すると考えられている。たとえばハンガリーのキッシュ教授は「コメコン諸国の経済成長は均等でなかったし、その成長率は周期的振幅を示してきた」(②182ページ)と述べているし、またやや表現は違うが、T. バウアも「東欧諸国の循環のよく知られている特徴は、産出の成長率は軽微に変動するだけであるが、投資と国民所得の利用においてはより強い変動が観察される」(③259ページ)。またやや古いところではJ. ゴルドマン、K. コウバがチェコスロバキアについて、またJ. バイエストカがポーランドについて、それぞれこの循環現象を比較的早くから指摘している(④および⑤)。わが国でも竹張祥一郎氏⑥や名島修三氏が実証的にこの循環について述べており、特に名島氏はかなり詳細にこの問題を取りあげている(⑦⑧⑨)。

このように社会主義社会にも経済循環とみられる現象があることは、いまではやや常識化しつつあるが、しかしその理由、その性格や形態等について

定説があるわけではない。

(2) 経済循環の原因として取上げられている有力なものに投資の循環性をあげる見解がある。たとえば名島氏は「社会主義経済における自然発生性が循環をもたらすと述べたが、その原因とあらわれ方は、資本主義とは異なる。しかしながら、波動を招く直接的な契機が投資の拡張と縮小とに関連している点では共通している」(⑧ 8 ページ) といっている。

しかしここではT. バウアの見解を紹介しよう。

バウアによると社会主義社会における投資には4つの局面がある。

第1局面は「急上昇」(run-up) とよばれる。社会主義国では投資の年次計画は概してその5ヶ年計画における対応年次計画の目標をこえ、上方に修正される傾向がある(彼はこれを図3のような例で説明している)。とくに初期には新しい各種の投資プロジェクトが同時に開始されるので、その投資計画は過度に (overstrained) 高いものとなる。(名島氏の表現にしたがえば「最大限蓄積」ということになろう) (⑨ 4 ページ)。しかし実際の投資支出はそれほど大きくはなく、投資によるコストの上昇も僅かであるか殆どみられない。

第2局面は「突進」(rush) といわれるもので、投資支出が急増する。これは最初に計画された成長率を超える投資支出が実際に増大するからである。こ

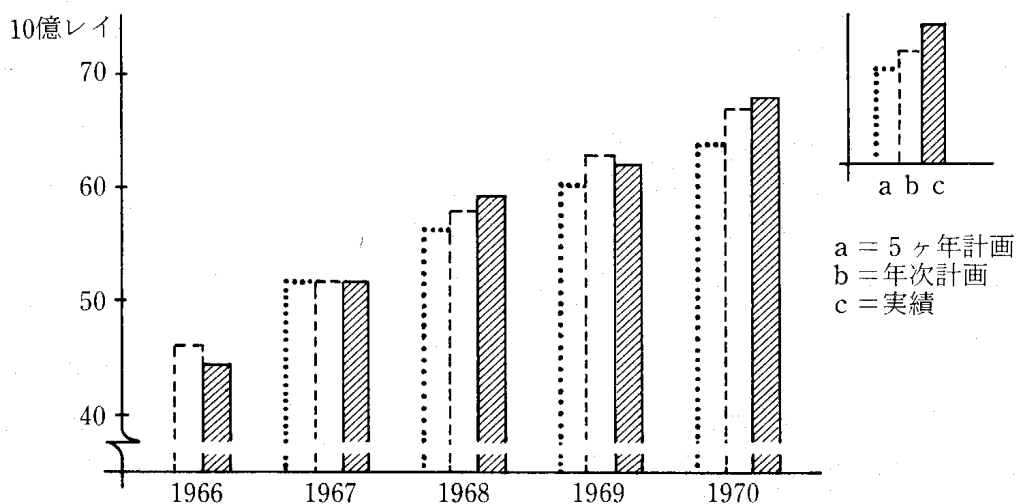
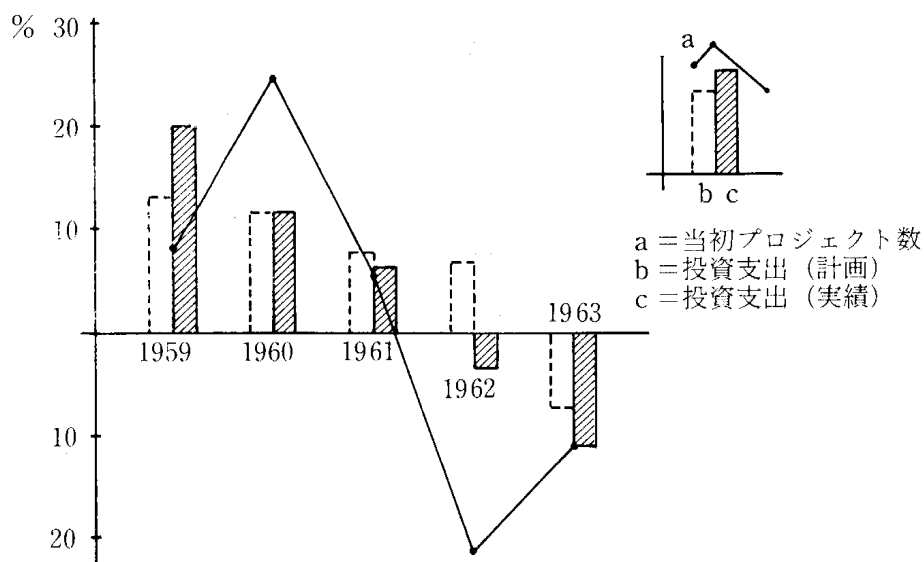


図3 投資支出の5ヶ年計画と年次計画の差異の事例
(ルーマニア、10億レイ)

れとともに投資財や関連するサービス、建設資材、機械・機器の不足や企業および機関の計画遂行能力の限界が意識され目立つようになる。投資コストの過小評価が追加コストを通して認識される。また消費の伸び率も渋くなり（国民所得にせめる投資率・蓄積率が高まるので）輸入の増大によって貿易収支も悪化する。

第3局面は「停止」(halt) と呼ばれる。第2局面において、当初の計画をこえた過度の投資支出が限界につきあたると、投資計画のいくつかが実行困難となり、その完成が遅延されたり、未完成のままに放置されたりすることを余儀なくされる。不足や限界は単に投資に直接関係する分野だけでなく、一般的な労働力供給、原材料や消費市場にまでおよぶようになる。つまり国民経済の各分野で過大投資の代価が支払われるようになる。かくしてこの第3局面は上昇局面から下降局面への転換点、ターニング・ポイントとなる。つまり「rush」が最高点に達することによって「halt」へと続くことになる。（これをバウアは図4で表示している。）



出所 ③ 250~251ページ

図4 当初投資プロジェクトと投資支出の変動事例
(チェコスロバキア, 増加率%)

第4局面は「減速」(slowdown)であるバウアはこれについて「国民所得の利用の緊張を和げる意図をもって計画当局は最終的に投資支出の伸びを抑制するようになる。ここで slowdown とよばれる第4局面がはじまる」(③252ページ)といている。また「この局面のもっとも重要な特徴は計画および実績としての投資支出の伸び率の低下である(ときにマイナスの伸び率もある)」ともいっている(同上)。この slowdown の結果、投資材不足は軽減される。また投資率の低下の結果、国民所得利用の緊張状態は緩和され、消費の伸びも増大する。輸入の伸びも減退し、貿易収支も改善される。輸出が伸びれば貿易収支は黒字になることもありうる。しかし輸出が伸びれば、消費の伸びはそれだけ抑制されることになる。

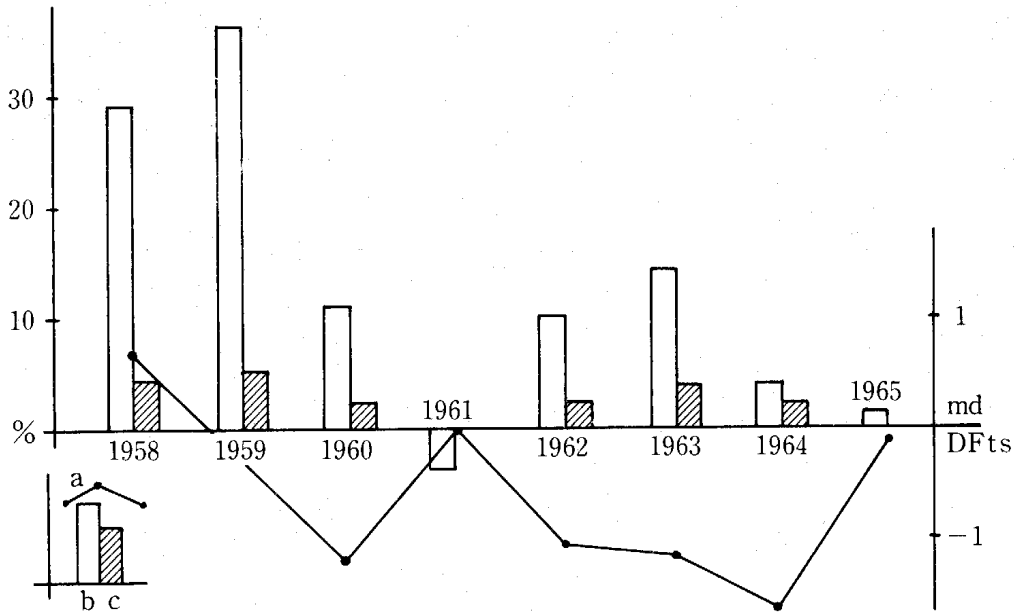
以上4つの局面が投資の1サイクルであり、第4局面が終れば再び新たな第1局面 run-up がはじまることになる。(図5)。

このような投資のサイクルによって経済循環を説明する見解のほかにゴールドマンのように、加工部門と原材料部門の不均衡によってこれを説明しようとする見解もある④。これによれば加工部門の生産・投資計画に、原材料部門のそれが遅れ、この両者の不均等発展によって、両者の不均衡状態が生まれる。「材料の壁」によって成長率の引下げが余儀なくされる。成長率から引下げられると両者の間の不均衡が解決され、「材料の壁」が取り除かれる。かくして再び同じような過程が繰り返され、ここに循環現象が生じる。このように加工部門と原料部門に不均衡が生まれるのは、計画当局が原料部門の伸び率、そこにおける投資の懐任期間を充分考慮せず、主観主義的に国民経済の最大限成長率を追究するからに他ならない。

このようなゴールドマンの見解は、経済循環論あるいは恐慌論における一種の不比例説である。

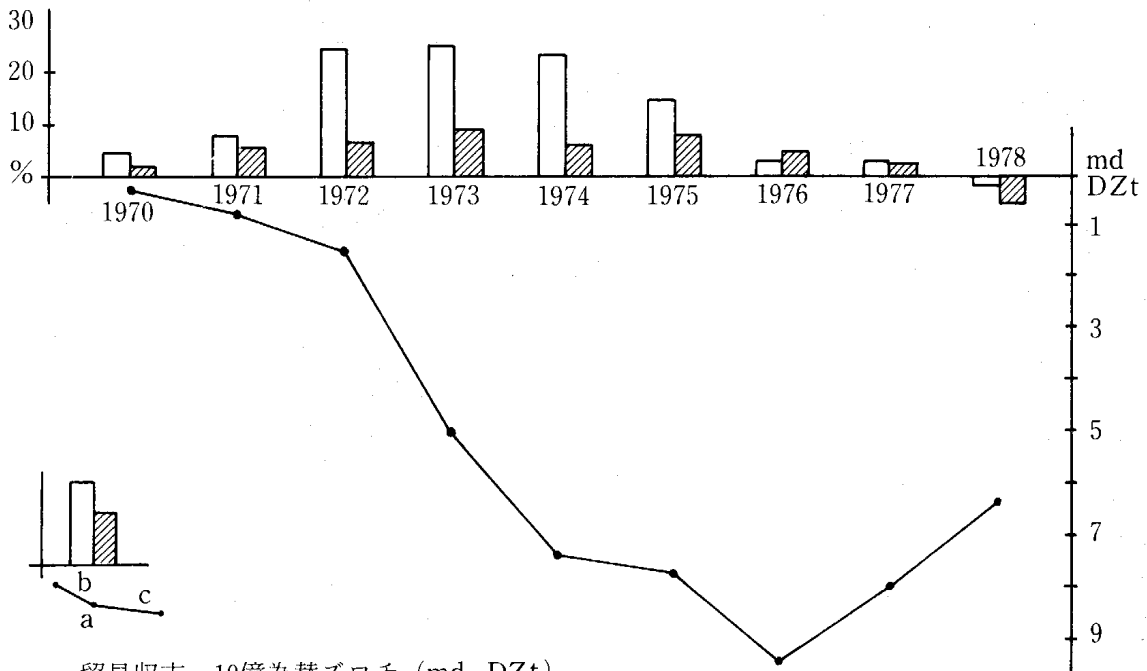
以上、バウアらの投資サイクル説にしても、ゴールドマンの「材料の壁」ないし不比例説にしても、東欧諸国のこれまでの経済循環の一面を説明していることは間違いない。特に注目し値するのは原材料なり投資資材なりの不足が、成長率の鈍化を惹き起すということ、そしてその不足を惹き起すのは計

(1) ハンガリー



a = 貿易収支、10億為替フォリント (md DFts)
 b = 投資支出成長率, %
 c = 実質賃金成長率, %

(2) ポーランド



a = 貿易収支、10億為替ズロチ (md DZt)
 b = 投資支出成長率, %
 c = 実質賃金成長率, %

出所 ③ 253ページ

図5 貿易収支・投資・賃金サイクル

画当局の過度の生産あるいは投資計画とその実行にあること、これについてはいずれの説も共通している。

このような指摘は事実として正しいであろう。しかしながら社会主義社会の経済循環論の説明としてはなお一面的であり、不充分であろう。特に後者においてそうである。何故なら、経済循環とその理論については、すでに資本主義社会において古くから多くみられたものであり、これとの関係を見無視しては、充全の理論とはいえないからである。少なくとも社会主義の循環と資本主義のそれとの共通性と差違性を指摘する必要はあろう。

II 経済循環の原因

経済循環は、それが循環という名に値する限り、上昇と下降および両者の間に下方転換と上方転換という4つの局面がある。資本主義経済では一般にこれらは、繁栄・恐慌・不況・活況という形式をとってあらわれる。先にみたようにバウアは投資に関して、run-up・rush・halt・slowdown という4つの局面をあげているが、一見してわかるように、これらは資本主義循環における活況・繁栄・恐慌・不況の4局面に酷似する。

このことから経済循環は次のような要因によるものと推定される。ある時あるいは期間において可能な国民経済の成長率をこえた過大投資（需要）がrun-up 活況から rush 繁栄をもたらすと同時にについては必要な生産要素の供給能力や機械・設備の生産能力の限界に達し、halt 恐慌局面に到らざるをえなくなる。そして成長率の slowdown 不況を通して漸くこの限界が取り除かれ、再び出発点にもどるということ、これである。

つまり生産諸要素の予備能力を見無視した過度の投資計画ないし投資需要の遂行が経済循環の基本的原因である。投資計画あるいは投資需要はこれをより一般的に生産計画あるいは生産志向ということもできよう。社会主義国においてこのような過大投資あるいは生産計画が生まれるのは、計画当局が予備能力を充分遠慮せずに、ただ最大限の成長率を追うように計画をたて、また個々の企業をしてそのように駆り立てるからである。個々の社会主義国を

して最大限成長を志向させるのは、他国なかんづく資本主義国との競争を強く意識するからに他ならない。

また資本主義国において過大投資が生まれるのは、個々の企業が国民経済的観点からする予備能力を考慮せずに、需要のある限り最大利潤を追究するからにほかならない。

ただ社会主義国の場合、過大成長の限界は主として原材料その他の生産諸要素の直接的不足としてあらわれるが、資本主義国の場合は主としてコストの上昇としてあらわれる。したがって社会主義国においては投資ないし生産制度は比較的直接的にあらわれるが、資本主義国においてはコスト・アップ→利潤減少を通して投資ないし生産制限は間接的にあらわれる。したがって、社会主義国では生産要素不足は比較的早期に意識され、それだけ下方転換も軽微ですむが、資本主義国では同じことが後れて意識されるが故に、それだけ下方転換も過激にあらわれる。社会主義国では大体において下方転換でも成長率の低下だけがあって、マイナス成長が稀であるのに¹⁾資本主義国では、しばしばマイナス成長が生じるのはこのためである²⁾。

III 循環の形態と波及

(1) 周期 社会主義国の場合、循環の周期を発見するのは必ずしも容易ではない。またその周期がどれだけ規則的なのかを発見するのはさらに難しい。しかし周期かどれだけの期間かをみるのは統計学の分野に属するのであって、経済理論としてはむしろ何が周期を規定するのかを発見することが重要

1) 名島修三氏はこのようなマイナス成長のないような社会主義社会の循環を成長循環とよんでいる(⑧8ページ)。

2) このように、恐慌は過大投資、生産諸要素のその許容量をこえる過大需要に起因するのである。したがって旧来からある過少消費説や需要不足説、その裏返しとしての過剰生産や供給超過説が誤りであることは明らかであろう。まさに反対である。恐慌は過度に消費され過度に需要されるが故に生じるのである。

確かに一旦恐慌への引金がかれば、その波及には需要不足が関係するのは事実であろう。しかしこれは恐慌の原因ではなくして、それが波及し、一般化するのを促進する媒体であるに過ぎない。

である。一見不規則的にみえる経済諸現象の中から法則性を発見することである。

前節でみたように、循環を規定するもの過大投資・過大生産計画にもとづく生産諸要素の不足にあるとすれば、その生産要素が何であり、その生産要素が不足してからその不足が解消し、再び不足するようになるまでの期間がどれだけであるかがその周期を決定することになる。

生産要素はこれを大きく分けて考えてみると、原材料など流動資本に属するもの、機械・設備など固定資本に属するもの、労働力に関するもの、そして技術革新などその国の産業構造や産業組織の変化に関するものも広い意味での生産要素に属するとみてよいであろう。

先にあげたゴールドマンの「材料の壁」というのは、主として原材料など流動資本の不足を指している。かかげられた表3、4からうかがわれるように、2～3年の短期の循環がいずれにもみられるが、これは恐らくこの原材料の過不足が関係しているものと思われる。

機械・設備の不足はそれらの償却期間とその補給能力による。本間七郎氏によるとソ連の機械・設備の平均償却年数は8.5～11.5年となっている(⑩138ページ)。これからすれば、この種の生産要素の不足からくる周期はソ連にかんしてはこのぐらいの周期となると推定されるが、表5にみるようにやや不明確とはいえ10～7年ほどの周期が他の東欧諸国の循環にも見られる。かくして、機械・設備の限界に基礎をおく周期は、少なくとも、原材料のそれからくる周期より長いことだけは間違いなさそうである。

労働力は経済水準の低い初期には成長率に直接影響をおよぼすが、経済水準が高まるにつれてその影響が間接的となりやや薄れてくる。しかし労働力は生産に不可欠の条件であることは変りはないから、労働力の過不足が周期に及ぼす影響は無視できないであろう。

ただ統計的にこれを把握することは資料不足から困難であるが、ハンガリーの例を見ると(表6)、賃金の上昇率の高いときにはかえって成長率が低く、反対の場合は反対であるという現象が大体においてみられる。賃金の上

表3 コメコン諸国の国民所得の対前年増加率 (%)

	ブル ガリア	チェコス ロバキア	東ドイツ	ハンガリー	ルーマニア	ソ 連	ポーランド
1951年	41	10	22	16	31	12	8
52	- 1	10	14	- 2	5	11	6
53	21	7	5	12	15	10	10
54	0	4	9	- 5	0	12	11
55	5	11	9	8	22	12	8
56	1	5	4	-11	- 7	11	7
57	13	7	7	23	16	7	11
58	7	8	11	6	4	12	6
59	22	6	9	7	12	8	5
60	7	8	4	9	11	8	4
61	3	7	2	5	11	7	8
62	6	1	3	6	4	6	2
63	7	- 2	3	5	10	4	7
64	10	1	5	4	12	9	7
65	7	3	5	0	10	7	7
66	11	10	5	8	8	8	7
67	9	7	5	8	8	7	6
68	7	6	5	5	7	8	9
69	10	8	5	8	7	5	3
70	7	6	6	5	7	9	5
71	7	5	4	7	13	6	8
72	8	6	6	5	10	4	11
73	8	5	6	7	12	9	11
74	8	6	6	7	12	5	10
75	9	7	5	5	10	5	9
76	6	4	4	3	11	5	7
77	6	4	5	9	8	5	5

(注) 基準時点の異なる指数にもとづいて計算しているため完全に正確なものではない。

(出所) コメコン諸国統計年鑑および各国統計年鑑

表4 コメコン諸国の工業総生産高の対前年増加率 (%)

	ブル ガリア	チェコス ロバキア	東ドイツ	ハンガリー	ルーマニア	ソ 連	ポーランド
1951年	19	14	23	24	24	16	22
52	16	18	16	21	17	12	19
53	15	9	12	12	15	12	18
54	11	4	10	2	6	13	11
55	8	11	8	9	14	12	11
56	15	9	6	- 8	11	11	9
57	16	10	8	16	8	10	10
58	15	11	11	11	10	10	10
59	20	11	12	10	10	11	9
60	12	12	8	12	16	10	11
61	11	9	6	10	15	9	10
62	10	6	6	8	14	10	9
63	10	- 1	4	7	12	8	6
64	10	4	6	9	14	7	9
65	15	8	6	5	13	9	9
66	12	7	7	7	11	9	7
67	13	7	6	9	14	10	8
68	12	5	7	5	12	8	9
69	9	5	7	3	11	7	9
70	10	9	7	8	12	9	8
71	9	7	6	5	12	8	8
72	9	7	6	6	12	7	11
73	9	7	7	7	15	7	11
74	9	6	7	8	15	8	12
75	8	8	6	6	11	8	11
76	7	5	6	6	12	6	9
77	10	1	4	6	11	6	8

(注), (出所)とも表3と同じ

昇率の高い時には、相対的には労働力不足期を示し、低い時にはその緩和期を示すとみてよいであろうから、労働力の過不足がやはり成長率の循環に影響を及ぼしていることは間違いなさそうである。ただこの影響の及ぼしかたも比較的不規則的でかつ短期であるということができよう。

表5 コメコン諸国の中期循環 (10~7年)

ブルガリア	61~68年	年
チェコスロバキア	54~63	63~71
東ドイツ	53~62	62~71
ハンガリー	58~65	65~72?
ルーマニア	62~70	
ソ連	53~63	63~72

(注) 表3より作成

表6 ハンガリーにおける賃金・工業生産・国民所得の対前年伸び率 (%)

	各目賃金	実質賃金	工業生産	国民所得
1961	1.2	0.2	10.0	5
62	2.0	1.5	8.2	6
63	3.8	4.5	6.7	5
64	3.1	2.6	8.7	4
65	1.1	0.0	5.1	0
66	4.0	2.2	6.7	8
67	2.3	1.7	8.8	8
68	5.9	5.9	4.7	5
69	6.1	4.8	2.5	8
70	6.1	4.8	8.6	5
71	4.5	2.3	6.8	7
72	5.1	2.3	5.1	5
73	5.3	2.9	7.0	7
74	7.5	5.6	8.4	7

(出所) ハンガリー統計年鑑

技術革新にもとづく周期は資本主義国ではコンドラチェフの波といわれているが、社会主義国でも表7にみるように50年代の高成長時代から60年代の低成長時代へ、そして70年代の回復へとかなり長期の波動がみられる(国によって若干のずれはあるが)。ただ社会主義国では単に技術革新といったものではなく、経済機構の革新といったものと結びついているのが特徴的である。すなわちスターリン時代の高度に中央集権的な経済、過度の重工業優先政策に矛盾が生じ、これを解決するためにいわゆる新経済制度が導入されるというプロセスと結びついて長期の波動が生まれているということである。つまりはじめは高成長がつづき、矛盾の拡大と新経済制度の導入過程で成長率が低下し、新経済制度が一応軌道に乗りはじめると再び経済成長が回復するということである。

(2) 循環の波及 勿論、経済循環は個々の企業なり個々の産業なりで生じるのではなくして、その国の産業全体あるいは少なくともかなりの部分でほぼ同時に生じるのである。このことは、現在のように、各産業がその製品の投入・産出において相互に密接に関連している以上、容易に想像しうるところである。社会主義国では国民経済バランス表によって、資本主義国では産業連関表によって、この連関の関係は大方解明できよう。

表7 コメコン諸国民所得の年平均成長率 (%)

	ブルガリア	チェコスロバキア	東ドイツ	ハンガリー	ルーマニア	ソ連	ポーランド	ユーゴスラビア
1951~55	13.2	8.4	11.8	5.8	14.6	11.4	8.6	8.4
	} 11.6	} 7.6	} 9.4	} 6.3	} 10.9	} 10.3	} 7.6	} 10.3
56~60	10.0	6.8	7.0	6.8	7.2	9.2	6.6	11.8
61~65	6.6	2.0	3.6	4.0	9.4	6.6	6.2	7.3
	} 8.4	} 4.7	} 4.4	} 5.4	} 8.4	} 7.0	} 6.1	} 7.0
66~70	8.8	7.4	5.2	6.8	7.4	7.4	6.0	6.7
71~75	7.9	5.7	5.4	6.2	11.2	5.6	9.8	7.5

(注) ① 10年間の年平均はそれぞれの5年間の年平均の和を単純平均したもの

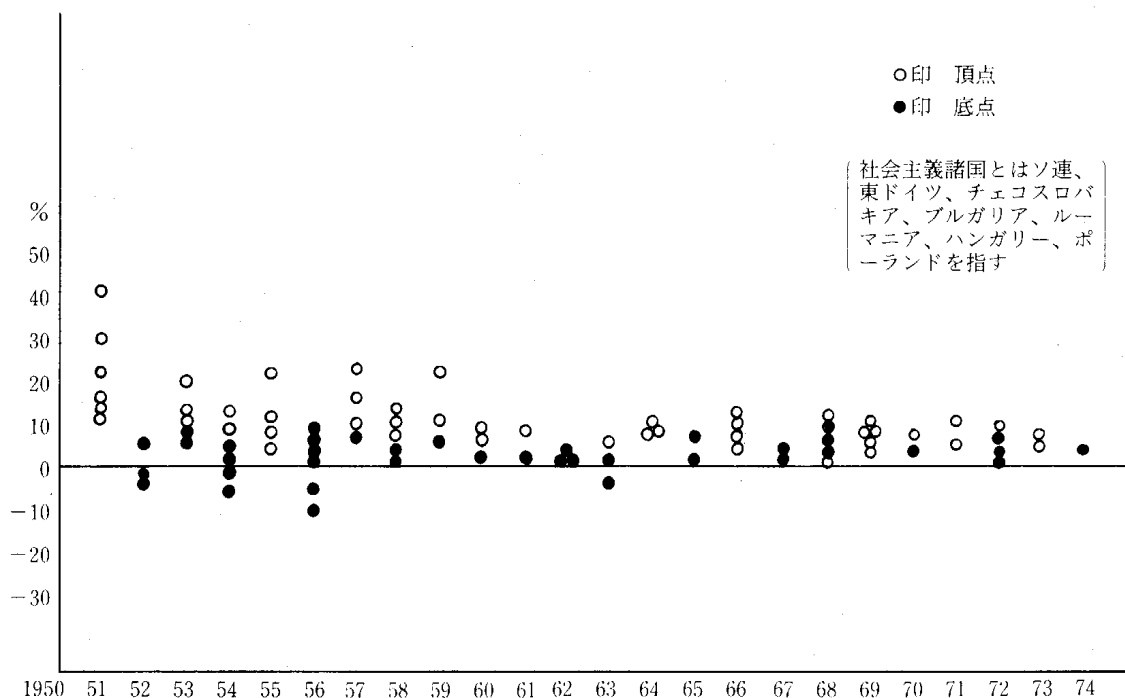
② ユーゴスラビアの1971~75は計画

(出所) コメコン統計年鑑, 各国統計年鑑, 世界経済白書および ①

むしろ問題は、この波及が国際的にどの程度波及するかである。資本主義国では景気循環が主要国でほぼ同時にあらわれることはよく知られていることである。つまり好況期は好況期で、不況期は不況期で、また恐慌は恐慌でほぼ国際的に同時化する傾向がみられる。この点社会主義国ではどうか。

図6にみるように、50年代まではコメコン諸国のいくつかの国々の間で、かなりの循環の同時性がみられる。とくに51年、56年では、その循環の波の頂点と低点との同時性がかなり明瞭にあらわれているが、その他の時点でも3～4ヶ国の間で同じことがみられる。

このように50年代において循環の同時性が比較的明瞭にあらわれているのは、この時代はソ連と東欧諸国との関係が密接であり、コメコン諸国の域内貿易依存度の特に高い時期であり、それぞれの国の経済成長が他のコメコン諸国なかんづくソ連との経済関係に強く影響を受けている時期であったからであると推定される。とくに56年において東欧諸国の経済成長がソ連を除いて同時にかかなり低下しているのは、主としてボズナン事件、ハンガリー事件



(出所) 各国統計年鑑およびコメコン統計年鑑

図6 社会主義諸国の経済循環の頂点と底点

という政治的・社会的条件によるものであるが、このことからみても、当時コメコン諸国が相互に経済的のみならず政治的にもいかに密接に結びついてきたかということ、なかんづくソ連に依存していたかを物語るものである。

60年代に入ってから、とくにその後半に入ってから、この循環の国際的同時化傾向は薄れ、不鮮明になっている。これは、この時期になって、コメコン各国の自立化が進み、それぞれ独自に新しい社会主義経済制度を採用しはじめたために、相互間の影響度および密接度が以前より薄れてきたためと考えられる。

しかし短期循環における同時化は60年代に薄められたとはいえ、7～10年の中期循環における同時代は一応認められる。すなわち東欧各国において60年代初めにおける成長率低下、中期における上昇、そして後期における再低下というほぼ10～7年の周期において、コメコン諸国間に対応性がみられる。ことことは中期循環を規定する固定設備の更新期のこれらの国の間での同時性を意味する。そしてこのことはまた、これらの国の固定設備の更新期間の同一性と、その導入・設置時期の同時性を意味する。このような同一性と同時性は、コメコン諸国が彼らの固定設備を、ほぼ同一期に同一種類のそれを導入・設置したことからくるであろう。

このような事態は、東欧諸国が社会主義経済の建設期においてソ連に（また部分的には東ドイツやチェコスロバキアに）その機械・設備・技術などのかなりの部分を依存してきたということから生まれたものと思われる。

- ① B. Horvat, *Business Cycles in Yugoslavia*, International Arts and Sciences Press, N. Y. 1971
- ② T. Kiss, *International Division in Labor of Open Economics*, 名島修三訳, T. キッシュ『開放経済と国際分業』合同出版社, 1974
- ③ T. Baur, *Investment Cycles in Planned Economics*, *Acta Oeconomica*, Vol. 2, Nr3, 1978
- ④ J. Goldman and K. Koba, *Short-and Long-Term Variations in the Growth Rate and the Model of Functioning of a Socialist Economy*, *Czechoslovak Economic Papers*, Nr. 5, Praha 1965

- ⑤ J. バイエストカ『ポーランドの経済発展の諸段階』(『ジーチェ・ゴスボダルチェ』1965, 第9号)〔要約〕Polish Economic Survey, Nr. 5, 1965
- ⑥ 岡稔・竹浪祥一郎・山内一郎『社会主義経済論』第8章, 筑摩書房, 1968
- ⑦ 名島修三『第一次成長循環におけるコメコン経済』横浜商大論集, 第11巻, 第2号, 1978, 3
- ⑧ 名島修三『世界景気循環の現局面と社会主義経済の成長循環』横浜商大論集, 第12巻, 第2号1979, 3
- ⑨ 名島修三『世界景気循環の動向とコメコン成長循環』横浜商大論集, 第13巻第1号, 1979, 12
- ⑩ 本間七郎『現代ソビエト経済入門』新生社, 1967
- ⑪ M. Lavigne, The Socialist Economics of the Soviet Union and Europe, 1970, trans. by T. G. Waywell, Martin Robertson, London, 1974

第4節 社会主義経済循環と貿易

I 国内的影響

貿易が経済循環と関係するのは、1つはそれが当該国の経済成長へ与える影響を通してであり、他はそれが経済循環の国際波及へのチャンネルとして役立つからである。

前にも指摘したように社会主義社会は需要の刺戟によって経済が動くという需要先導型の社会ではないから、貿易にかんしては、輸出ではなく、輸入が当該国の経済成長を直接促進する要因となっている。輸出は輸入のための外貨取得手段としての役割を演ずるにすぎず、実物的には外国に自国の生産の成果を提供することであり、それ自身としては経済成長にマイナスの要因となる。また輸出超過は自国の国民的労働の節約部分を外国の生産=投資に役立たせ、あるいはその部分を生活水準の向上=消費増大に提供することであり、自国にとってはマイナス、相手国にとってはプラスという援助的性格をもつものである。この輸出のマイナス効果はその輸出品が自国の経済成長に役立つ程度によって大きくなったり小さくなったりする。

これに対して輸入はその国の経済成長に必要な原材料・エネルギー源・機械設備などの獲得しうる直接の手段であり、輸入超過は相手国の労働の成果

を前借りするか無償提供してもらうことになる。勿論この輸入の経済成長への貢献度は、その国の輸入依存度とくに重要資源なり設備なりの依存度によって異ってくる、この点東欧諸国は一般にこの依存度が高いからこの輸入の効果は高いといえる（表8）。

表8 東欧諸国の燃料・エネルギー輸入依存度（%）

	1970	1980(予測)
ブルガリア	54	70
チェコスロバキア	27	39
東ドイツ	23	37
ハンガリー	32	47~48
ポーランド	11	14
ルーマニア	4	22
東欧諸国全体	28	33

(出所) ① 120ページ

社会主義諸国はたてまえとしては貿易収支の均衡を目指しているが、実際には赤字国が多く、とくに西側諸国に対してそういう傾向が強い。そして輸入を制限するのは、この赤字額である、つまり貿易収支の赤字が大きくなり、累積するようになると輸入が制限され、これが投資を制限し、成長率を低下させることになる。そしてこの赤字が解消するなり、緩和されると再び輸入が増大し、投資を刺戟し、成長を促進するというプロセスをえがく。これが貿易が経済循環と関係する最も典型的なパターンであり、この事情はハンガリーの例では表9に示されている。また投資を通してではないが、成長率と輸入と貿易収支の関係は前掲表2に示されている。

表9 ハンガリーの貿易バランスと投資量の変化

貿易バランス		投資量	
年	100万為替フォリント	年	対前年比%
1954	- 212	1955	95
1955	+ 583	1956	107
1958	+ 608	1959	134
1959	- 261	1960	112
1960	- 1212	1961	95
1961	+ 21	1962	110
1962	- 574	1963	112
1963	- 1163	1964	104
1964	- 1683	1965	101
1965	- 111	1966	110
1966	+ 378	1967	119
1967	- 858	1968	102
1968	- 211	1969	108
1969	+ 1767	1970	117

(出所) ② 187ページ

II 国際的影響

資本主義国家間の場合、景気の国際的波及は一国の景気上昇が、その国の輸入を刺戟し、それが相手国の輸出=需要を促進することによってその国の景気の上昇をもたらす、反対に一国の景気の上昇は、その国の輸入を減少させ、それが相手国の輸出=需要を縮小させることによって景気の上昇をもたらすというように、一国の景気の上昇が、他国の需要=輸出を促進したり減退させたりすることによって、その国際的波及をもたらすといわれている。

つまり資本主義国家間の場合、需要=輸出が先導力となって、景気を国際的に波及させていくのである。このことは資本主義では景気の国際波及の理論が、いわゆるケインズの乗数理論(需要先導理論)の国際的適用によって説明されているということからもうかがわれる。

これに対して社会主義国家間の場合は、これまでの論述からもうかがわれるように、一国の高成長がその国の輸出能力を高め、これが他国の輸入増大→投資増大→成長促進という結果をもたらす、反対に一国の低成長はその国の輸出能力を減退させ、これが他国の輸入減少→投資減退→成長低下という結果をもたらすというように、景気（正しくは循環局面）は波及していくのである。

このような資本主義の輸出先導型波及と社会主義の輸入先導型波及とでは波及の様式なり結果なりに何か著しい相違をもたらすであろうか。

一般的には需要先導型は市場メカニズムを通して、ブームあるいは不況予想と結びつくことによって、それだけ速やかに、実際の経済実績を拡大した形で波及していくであろう。これに対して供給先導型は実績が産業連関を通して波及していくので、それだけ波及速度は遅く、景気（循環）の国際的同時化はズレて、相互影響は時間をかけてあらわれるであろう。

III 要 約

以上社会主義経済循環の特徴を若干の補足を加えながら要約してみると大要次のようになろう。

(1) 社会主義国においても経済循環はみられる。この循環はこれらの国の工業化が進展しておらず、経済水準が低い時には変動巾は大きく循環も不規則的であるが、工業化が進展し経済水準が高まるにつれて、変動巾は小さくなり、波形もゆるやかとなり、比較的規則的となる。

(2) 循環の主要原因は、比較的適確に計算された（5ヶ年）投資計画を超えた年々の過大投資計画とその実行が、原材料その他の主要生産要素に対する過大需要を生み、このことがこれら生産要素の不足を招き、これによって最大限成長率あるいは最大限スピード生産の低下をもたらすということ。そしてこのような事態が循環的に繰返されるということである。

(3) 循環の周期は、生産要素が不足し、それが解決するまでの期間がその基礎となる。したがって固定フォンドの更新期間が10～7年の中期の周期の

基礎となり、流動フオンド、労働力それに貿易および貿易収支の過不足あるいは順逆が、2～3年の短期の循環あるいは不規則循環を形成する。また経済制度や技術上の変化や革新がより長期の周期と関連する。

(4) 循環はコメコン諸国間に波及し、これらの国の周期の国際的同時化傾向をある程度生んでいる。この波及様式は供給＝輸入先導型である。

(5) 循環の振幅は全体としてあまり大きくない。50年代でも上下20パーセント、60年代では6パーセント程度である。この理由は生産要素の過不足に対する投資あるいは生産の対応度が比較的敏感であること、また企業あるいは産業部門への連鎖的波及が緩慢で広範囲でないことが関係している。

(6) 循環過程における成長率の低下は相対的であって、絶対的低下つまり前年の成長率より低下するということは稀である。

(7) 循環過程において、あるいは国際的波及を含む波及過程において価格の変動は少ない¹⁾

- ① 佐藤経明編『コメコン』世界経済情報サービス、1976
- ② T. キッシュ『開放経済と国際分業』前掲書
- ③ B. Horvat, *Business Cycles*, op. cit.

1) 価格変動は少ないとはいえ、傾向としては循環の下降期には価格が上昇し、上昇期には価格が下落するという、資本主義の場合とは逆の現象がみられる。ホーバトによるとその理由は、循環の上昇期には生産性が上昇し、コストダウンが可能になるが、下降期には生産性が低下しコストアップを余儀なくされるからであるといっている。(③136～140ページ)